

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和2年度胎内市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度胎内市の簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 給水戸数 | 1,730 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 576,000 m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 1,578 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 配水管布設替工事
鼓岡配水池テレメータ更新工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 水道事業収益	176,608
第1項 営業収益	111,805
第2項 営業外収益	64,802
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 水道事業費用	197,956
第1項 営業費用	173,462
第2項 営業外費用	14,365
第3項 特別損失	8,129
第4項 予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 61,740 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,756 千円、当年度分損益勘定留保資金 13,312 千円及び引継金 44,672 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	61,231
第1項 企業債	53,600
第2項 他会計補助金	7,631

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	122,971
第1項 建設改良費	59,441
第2項 企業債償還金	42,225
第3項 他会計借入金償還金	21,305

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 15,650 千円及び 3,403 千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	26,800	普通貸借又は証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者

辺地対策事業債	26,800		率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
合 計	53,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 13,728千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市簡易水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は9,345千円、鹿ノ俣発電所運営事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は6,500千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,629千円と定める。

令和2年2月20日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予 算 に 関 す る 説 明 書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～46年

構築物 1～40年

機械及び装置 3～16年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（7,860千円）については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

簡易水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 6 千円

1 年超 0 千円

計 6 千円

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として2,837千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金947千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として535千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金179千円を取り崩す予定である。

令和2年度胎内市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	111,805			
1 給 水 収 益	107,592	給 水 収 益	107,592	水道料金収入
2 受託工事収益	1,500	受 託 工 事 収 益	1,500	消火栓設置工事負担金
3 その他の営業収益	2,713	材 料 売 却 収 益	3	材料売却収益（量水器）
		手 数 料	95	給水装置工事検査手数料等
		加 入 金	226	水道加入金
		雑 収 益	2,389	使用料賦課徴収業務受託収益 2,388 コピー代 1
2 営 業 外 収 益	64,802			
1 他会計補助金	8,214	他 会 計 補 助 金	8,214	一般会計補助金 1,714 鹿ノ俣発電所運営事業特別会計補助金 6,500
2 長期前受金戻入	56,546	工 事 負 担 金 戻 入	291	
		他会計補助金戻入	5,026	
		国庫補助金戻入	143	
		県補助金戻入	5,065	
		受贈財産評価額戻入	46,021	
3 雑 収 益	42	そ の 他 雑 収 益	42	使用済み量水器売却収益 2 行政財産目的外使用料収益 9 消雪水利電気料負担金収益 1 検査費用賠償金 30
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 水 道 事 業 収 益 合 計			176,608	

支 出 第 1 款 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 費 用	173,462			
1 原水及び浄水費	20,801	給 料	500	会計年度任用職員
		手 当	12	通勤手当（会計年度任用職員）
		法 定 福 利 費	12	雇用保険料等（会計年度任用職員）
		備 消 品 費	310	機械部品等
		燃 料 費	408	自動車ガソリン代等
		通 信 運 搬 費	804	浄水場電話料等
		委 託 料	6,363	自家用電気工作物保安全管理業務委託料 浄水場等計器点検委託料 浄水場運転管理業務委託料 浄水場消防用設備点検業務委託料 浄水場等整備委託料 水質検査業務委託料 消毒設備点検委託料 放射性物質検査委託料
		手 数 料	5	検便手数料
		賃 借 料	3	電柱共架料
		修 繕 費	600	施設関係修繕 500 自動車保守点検修繕 100
		動 力 費	11,724	浄水場電気料
		薬 品 費	60	滅菌用薬品費
2 配水及び給水費	20,413	備 消 品 費	100	機械部品等
		燃 料 費	189	
		委 託 料	6,847	自家用電気工作物保安全管理業務委託料 保安待機業務（宿日直業務）委託料 量水器交換業務委託料 水質検査業務委託料 開栓・閉栓業務委託料

(1) (2)				水道施設台帳作成業務委託料 配水池等計器点検業務委託料 配水池施設等整備委託料 断水広報配布委託料等 試掘調査業務委託料 漏水調査業務委託料	
		賃借料	172	配水管埋設用地賃借料 配水池用地賃借料	150 22
		修繕費	11,813	量水器交換関連修繕 配水、給水設備等漏水修繕 減圧弁分解整備・取替 自動車保守点検修繕	813 8,400 2,500 100
		動力費	792	配水池、増圧ポンプ場等電気料	
		材料費	500	修繕用材料	
3 受託工事費	1,500	工事請負費	1,500	消火栓設置工事	
4 総係費	13,816	給料	3,147	職員 2 人	
		手当	2,245	期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 寒冷地手当	620 441 1,110 74
		賞与引当金繰入額	531		
		報酬	36	水道委員会委員報酬	
		法定福利費	1,020	職員共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
		法定福利費引当金等繰入額	100		
		旅費	200	職員旅費	
		退職手当組合費	868	職員退職手当組合納付金	
		退職給付費	262		
		備消耗品費	180	事務用消耗品等	
		光熱水費	250	事務所電気、ガス料金	
		印刷製本費	161	納入通知書等	
		通信運搬費	551	後納郵便料 電話料	414 120

(1) (4)				切手代	17	
			委 託 料	1,601	検針委託料 電算業務処理委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料	
			賃 借 料	6	複写機賃借料	
			修 繕 費	184	複合機カウンター料等 事務所修繕	174 10
			研 修 費	30	講習会、研修会参加費	
			負 担 金	2,012	新潟県水道協会一般会費 胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金 住民情報システム負担金 情報ネットワーク負担金 会計システム等負担金	3 3 20 120 1,866
			保 険 料	303	委託検針員傷害保険料 建物災害共済保険料 自動車損害共済保険料等 日本水道協会賠償責任保険料	17 37 102 147
			貸倒引当金繰入額	97		
			雑 費	32	自動車重量税	
	5 減 価 償 却 費	111,872	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	111,872	建物 構築物 機械及び装置	2,339 88,145 21,388
	6 資 産 減 耗 費	5,060	固 定 資 産 除 却 費	5,040	配水管等除却	
			たな卸資産減耗費	20		
	2 営 業 外 費 用	14,365				
	1 支 払 利 息	8,365	企 業 債 利 息	8,362		
			借 入 金 利 息	3	一時借入金利息	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000	消費税及び地方消費税納付額	
	3 特 別 損 失	8,129				
1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過 年 度 損 益 修 正 損	100			
2 そ の 他 の 特 別 損 失	8,029	賞与引当金繰入額	947			
		法定福利費引当金 等 繰 入 額	179			

(3) (2)			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6, 817	消費税及び地方消費税納付額
			貸 倒 損 失	86	
4 予 備 費	2, 000				
1 予 備 費	2, 000	予 備 費	2, 000		
1 水 道 事 業 費 用 合 計			197, 956		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	53,600			
1 企 業 債	53,600	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	53,600	建設改良事業 26,800 辺地対策事業債 26,800
2 他 会 計 補 助 金	7,631			
1 他 会 計 補 助 金	7,631	他 会 計 補 助 金	7,631	一般会計補助金
1 資 本 的 収 入 合 計			61,231	

支 出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 建 設 改 良 費	59,441			
1 施 設 整 備 費	59,279	給 料	3,220	職員 1 人
		手 当	925	期末手当 485 勤勉手当 345 通勤手当 24 時間外勤務手当 20 寒冷地手当 51
		法 定 福 利 費	890	職員共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		退 職 手 当 組 合 費	644	職員退職手当組合納付金
		工 事 請 負 費	53,600	配水管布設替工事 ・宮久地内配水管布設替工事 ・須巻地内配水管布設替工事 ・夏井地内配水管布設替工事 鼓岡配水池テレメータ更新工事
2 営 業 設 備 費	162	営 業 設 備 費	162	
2 企 業 債 償 還 金	42,225			
1 企 業 債 償 還 金	42,225	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	42,225	企業債償還元金（定期償還分）
3 他会計借入金償還金	21,305			
1 他会計借入金償還金	21,305	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金償還金	21,305	
1 資 本 的 支 出 合 計			122,971	

令和２年度胎内市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 19,934
減価償却費	111,872
貸倒引当金の増減額（△は減少）	97
引当金の増減額（△は減少）	893
長期前受金戻入額	△ 56,546
支払利息	8,365
固定資産除却費	5,040
未収金の増減額（△は増加）	4,146
未払金の増減額（△は減少）	△ 589
たな卸資産の増減額（△は増加）	74
その他流動資産の増減額（△は増加）	299
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,417
小計	52,300
利息の支払額	△ 8,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,935

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 54,566
一般会計からの補助金による収入	7,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,935

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	53,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 42,225
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 21,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,930

資金増加額（又は減少額）	△ 12,930
資金期首残高	30,437
資金期末残高	17,507

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2 ()		3,647		3,735	7,382	1,311	8,693
	資本勘定 支弁職員	1 ()		3,220		925	4,145	890	5,035
	合 計	3 ()		6,867		4,660	11,527	2,201	13,728
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()							
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	()							
比 較	損益勘定 支弁職員	2 ()		3,647		3,735	7,382	1,311	8,693
	資本勘定 支弁職員	1 ()		3,220		925	4,145	890	5,035
	合 計	3 ()		6,867		4,660	11,527	2,201	13,728

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	3,369				36		
	前 年 度							
	比 較	3,369				36		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		1,130				125	4,660
	前 年 度							
	比 較		1,130				125	4,660

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2 ()		3,147		3,723	6,870	1,299	8,169
	資本勘定 支弁職員	1 ()		3,220		925	4,145	890	5,035
	合 計	3 ()		6,367		4,648	11,015	2,189	13,204
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()							
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	()							
比 較	損益勘定 支弁職員	2 ()		3,147		3,723	6,870	1,299	8,169
	資本勘定 支弁職員	1 ()		3,220		925	4,145	890	5,035
	合 計	3 ()		6,367		4,648	11,015	2,189	13,204

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	3,369				24		
	前 年 度							
	比 較	3,369				24		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		1,130				125	4,648
	前 年 度							
	比 較		1,130				125	4,648

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()		500		12	512	12	524
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	()		500		12	512	12	524
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()							
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	()							
比 較	損益勘定 支弁職員	()		500		12	512	12	524
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	()		500		12	512	12	524

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度					12		
	前 年 度							
	比 較					12		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度							12
	前 年 度							
	比 較							12

※ () 内は再任用職員の職員数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,867	給与改定に 伴う増減分			
		昇給に伴う 増加分			
		その他の 増減分	6,867	企業会計移行による増	他会計から異動 1人
職員手当	4,660	制度改正に 伴う増減分			
		その他の 増減分	4,660	企業会計移行による増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	210,200	
	平均給与月額 (円)	258,971	
	平均年齢 (歳)	28.0	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級	1	50.0	1級		
	計	2	100.0	計		
平成31年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 参 長 事	参 事	係 主 長 査	主 任	主 技 事 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	5%～15%	
前 年 度					
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	5%～15%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度胎内市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,459	
ロ 建 物	55,756		
減価償却累計額	<u>△2,339</u>	53,417	
ハ 構 築 物	1,755,143		
減価償却累計額	<u>△88,145</u>	1,666,998	
ニ 機 械 及 び 装 置	201,403		
減価償却累計額	<u>△21,388</u>	180,015	
ホ 車 両 運 搬 具		75	
ヘ 工具、器具及び備品		136	
有形固定資産合計		<u>1,904,100</u>	
固定資産合計			1,904,100
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		17,507	
(2) 未 収 金		11,503	
貸倒引当金	<u>△97</u>	11,406	
(3) 貯 蔵 品		1,914	
流動資産合計		<u>30,827</u>	
資 産 合 計			<u><u>1,934,927</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

498,161

企業債合計

498,161

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

298,270

他会計借入金合計

298,270

(3) 引当金

524

固定負債合計

796,955

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

50,019

企業債合計

50,019

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

21,305

他会計借入金合計

21,305

(3) 未払金

2,814

(4) 引当金

1,126

流動負債合計

75,264

5 繰延収益

長期前受金

938,712

収益化累計額

△56,546

繰延収益合計

882,166

負債合計

1,754,385

資本の部

6 資本金

198,106

7 剰余金

(1) 資本益剰余金

イ 受贈財産評価額

2,370

資本剰余金合計

2,370

(2) 欠損金

イ 当年度末処理欠損金

19,934

欠損金合計

19,934

剰余金合計

△17,564

資本合計

180,542

負債資本合計

1,934,927

令和2年度胎内市簡易水道事業会計予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	3,459
ロ 建 物	55,756
ハ 構 築 物	1,717,749
ニ 機 械 及 び 装 置	188,514
ホ 車 両 運 搬 具	75
ヘ 工具、器具及び備品	136

有 形 固 定 資 産 合 計

1,965,689

固 定 資 産 合 計

1,965,689

2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金

30,437

(2) 未 収 金

15,650

(3) 貯 蔵 品

1,988

(4) そ の 他 流 動 資 産

299

流 動 資 産 合 計

48,374

資 産 合 計

2,014,063

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

494,581

企業債合計

494,581

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

319,575

他会計借入金合計

319,575

固定負債合計

814,156

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

42,224

企業債合計

42,224

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

21,305

他会計借入金合計

21,305

(3) 未払金

3,403

(4) その他流動負債

1,418

流動負債合計

68,350

5 繰延収益

長期前受金

931,081

繰延収益合計

931,081

負債合計

1,813,587

資本の部

6 資本金

198,106

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 受贈財産評価額

2,370

利益剰余金合計

2,370

剰余金合計

2,370

資本合計

200,476

負債資本合計

2,014,063

